

国立女性教育会館 三二統計集

# 日本の女性と男性 2022年

リーフレットを作成するにあたり基にしたデータの出所およびデータに関する注釈です。

## A

## 人口・世帯

- ①・② 総務省 人口推計（10月1日現在人口）（令和3（2021）年）
- ③ 国立社会保障・人口問題研究所 日本の将来推計人口-平成28（2016）～77（2065）年 -  
注：千人未満切り捨て。
- ④ 厚生労働省 令和2年簡易生命表の概況（令和2（2020）年）
- ⑤ 厚生労働省 人口動態統計（確定数）（令和2（2020）年）
- ⑥ 厚生労働省 国民生活基礎調査（令和元（2019）年）
- ⑦ 総務省 国勢調査 人口基本推計（男女・年齢・配偶関係）（令和2（2020）年）
- ⑧・⑨ 厚生労働省 人口動態統計月報年計（令和2（2020）年）  
注：⑧は各届出年に結婚生活に入ったものの平均年齢。

## B

## 教 育

- ① 文部科学省 学校基本統計（平成2（1990）年度・平成12（2000）年度・令和3（2021）年度）  
注：1. 専修学校（専門課程）、短期大学、大学の進学率は「専修学校（専門課程）、短期大学、大学それぞれへの進学者数（高等学校（全日制・定時制・通信制）、中等教育学校後期課程、特別支援学校（高等部）」／「卒業者数（高等学校（全日制・定時制・通信制）、中等教育学校後期課程、特別支援学校（高等部）」×100により算出。ただし、大学および短期大学への進学者数は通信教育部への進学者数を含まない。  
2. 大学院進学率は「大学卒業者数」／「大学院研究者進学者数」×100により算出。
- ② 文部科学省 学校基本統計（平成12（2000）年度・令和3（2021）年度）

**C****生活時間**

- ① 総務省 社会生活基本調査（平成 28 年（2016）年）

注：10 歳以上の総平均時間。

- ② 内閣府 男女共同参画白書（令和 2（2020）年）

**D****労働と所得**

- ①・② 総務省 労働力調査（平成 12（2000）・令和 3（2021）年）

- ③・④ 注：①の（％）の分母は 15 歳以上人口。

- ⑤ 厚生労働省 雇用均等基本調査（平成 27（2015）・令和 2（2020）年）

- ⑥・⑦ 厚生労働省 賃金構造基本統計調査（平成 12（2000）・令和 3（2021）年）

**E****健康・安全・社会保障**

- ① 厚生労働省 人口動態統計（確定数）（平成 12（2000）・令和 2（2020）年）

注：令和 2 年の死因順位（上位 10 位、下線は男女で順位に相違）は下記のとおり。

女性：①悪性新生物＜腫瘍＞、②心疾患、③老衰、④脳血管疾患、⑤肺炎、⑥誤嚥性肺炎、⑦不慮の事故、⑧アルツハイマー病、⑨血管性等の認知症、⑩腎不全

男性：①悪性新生物＜腫瘍＞、②心疾患、③脳血管疾患、④肺炎、⑤老衰、⑥誤嚥性肺炎、⑦不慮の事故、⑧腎不全、⑨自殺、⑩慢性閉塞性肺疾患（COPD）

- ② 厚生労働省・警察庁 令和 3 年中における自殺の状況（令和 3（2021）年）

- ③ 内閣府 男女共同参画白書（令和 3（2021）年）

- ④ 法務省 犯罪白書（令和 3（2021）年）

警察庁 刑法犯に関する統計資料（令和 2（2020）年）

- ⑤ 厚生労働省 被保護者調査（令和元（2019）年）

注：2000 年は「被保護者全国一斉調査」（厚生労働省）。2012 年に福祉行政報告例のうち生活保護関係について被保護者全国一斉調査と統合を行い、新たに「被保護者調査」と名称が変更された。

- ⑥ 厚生労働省 国民生活基礎調査（令和元（2019）年）

注：1. 「相対的貧困率」とは、等価可処分所得（世帯の可処分所得を世帯人員の平方根で割って調整した所得）の貧困線（中央値の半分）に満たない世帯員の割合。

可処分所得とは、所得から所得税、住民税、社会保険料及び固定資産税を差し引いたもの。

2. 「大人」とは 18 歳以上の者、「子ども」とは 17 歳以下の者をいい、「現役世帯」は

世帯主が18歳以上65歳未満の世帯をいう。

3. 2018年の13.1は、OECDの所得定義の新たな基準に基づく数値。旧来の基準に基づく12.6。
4. 子どもがいる現役世帯のうち、「大人が一人」の場合は48.3、「大人が二人以上」の場合は11.2。

- ⑦ 厚生労働省 福祉行政報告例（令和2（2020）年）
- ⑧ 厚生労働省 介護保険事業状況報告（平成26（2014）・令和元（2019）年）

## F

### 意思決定

- ① 総務省 衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査速報結果（令和3（2021）年）  
衆議院 会派名及び会派別所属議員数（令和4（2022）年）  
注：参議院の数値は選挙報道より国立女性教育会館で集計
- ②・③ 総務省 地方公共団体の議員及び長の所属党派別人員調等  
（平成27（2015）・令和3（2021）年）
- ④ 列国議会同盟（Inter-Parliamentary Union (IPA)）  
Monthly ranking of women in national parliaments（令和4（2022）年）

## G

### 地位指標

- ① 世界経済フォーラム（WORLD ECONOMIC FORUM） Global Gender Gap Report  
（令和4（2022）年）
- ② 国連開発計画（UNDP） Human Development Report（令和2（2020）年）
- ③ SUSTAINABLE DEVELOPMENT SOLUTION NETWORK Sustainable Development Report  
（令和4（2022）年）